



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ストリームメディアコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 4772 URL https://www.streammedia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 東佑
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長 (氏名) 山田 政彦 TEL 03-6809-6118
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

75 (百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,078	25.7	△381	-	△366	-	△303	-
2021年12月期	5,631	31.9	△648	-	△632	-	△286	-

(注) 包括利益 2022年12月期 △2,253百万円 (-%) 2021年12月期 2,769百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△2.62	-	△5.2	△3.3	△5.4
2021年12月期	△2.47	-	△4.3	△6.0	△11.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	10,067	6,693	60.1	52.23
2021年12月期	12,215	9,056	61.4	64.74

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,053百万円 2021年12月期 7,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△113	△222	△17	3,415
2021年12月期	155	△29	148	3,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	0.0
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	0.0
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	-

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,273	31.0	84	-	88	-	70	-	0.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	115,903,831株	2021年12月期	115,903,831株
2022年12月期	9,675株	2021年12月期	9,600株
2022年12月期	115,894,206株	2021年12月期	115,731,133株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,873	23.6	△358	—	△343	—	△270	—
2021年12月期	5,563	31.2	△608	—	△581	—	△29	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△2.34	—
2021年12月期	△0.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	8,700	5,879	64.0	48.05
2021年12月期	7,579	6,165	76.9	50.29

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,568百万円 2021年12月期 5,828百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更等)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる新型コロナウイルス感染拡大の波も断続的に発生しておりますが、感染対策に万全を期し、経済活動の正常化も進み景気の持ち直しが期待されています。ただし、世界的な金融引締め等が続き、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業領域でもあるエンターテインメント関連市場は、屋外でのマスク不着用や入国制限の緩和等、新型コロナウイルス感染症対策のための制限にも変化があり、エンターテインメント業界におきましては大型公演の開催も増加傾向にあります。一方、メディア業界では多チャンネルサービス加入世帯減少、韓国コンテンツの人気沸騰による著作権獲得競争の激化が続いているだけでなく、当連結会計年度では稀にみる円安が進んだ結果、著作権価格はさらに高騰し、市場環境は厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループの当連結会計年度におきまして、ライツ&メディア事業では、4月にライツ部門とメディア部門を統合し、業務効率化やシナジーの強化を図ると共にKNTVの加入者用冊子の廃止や、保有していた株式会社Beyond Live Corporationの株式37.5%の内32.5%を売却する等、2023年度通年で黒字化へ向け事業構造の大幅な見直しを2021年度に続き努めてまいりました。

エンターテインメント事業では、入国措置の緩和に伴いアーティストの来日障壁が軽減され、約2年ぶりとなるオフラインコンサートを4月より再開させました。中でもNCT127はグループ初となる全国3都市5公演のドームツアーを行い約22万人を動員、また当社主催コンサートにおきましても最大規模を誇る「SMTOWN LIVE2022:SMCU EXPRESS @TOKYO」を約3年ぶりに東京ドームで開催し、3日間で約15万人を動員しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,078百万円（前年同期比25.7%増）、営業損失は381百万円（前年同期は648百万円の営業損失）、経常損失は366百万円（前年同期は632百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は303百万円（前年同期は286百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ライツ&メディア事業)

放送事業においては、グループシナジーを活用したプレミアムコンテンツの獲得を推進し、SM ENTERTAINMENT所属アーティストが一斉に会する「SMTOWN LIVE 2022:SMCU EXPRESS @HUMAN CITY_SUWON」や「SMTOWN LIVE2022:SMCU EXPRESS @TOKYO」をTV初放送し、年末恒例の韓国地上波による授賞式を生中継も含め5夜連続放送する等、バラエティ豊かな番組を編成し他チャンネルとの差別化を図ってまいりました。大型イベントの中でも特に音楽関連のコンテンツは新規加入促進効果が高く、今後のチャンネル運営におきましても主要となる編成ジャンルの一つです。一方、加入者用ガイド誌の完全WEB化、配信サービス「KNTV+」の計画の見直しを行う等、昨年に続き体制のスリム化を図り、より効率性の高い事業基盤の構築に注力してまいりました。

ライツ事業は、全世界的に韓国コンテンツが人気を博し脚光を浴びる機会が増加、国内でも高いニーズを維持しており、当連結会計年度におきましては、人気俳優出演作や大型時代劇等のドラマを始めグループ会社が制作しSM ENTERTAINMENTアーティストが出演するバラエティ番組を獲得しました。一方、先述したとおり著作権価格の高騰が続いている現在、為替動向を鑑みた収支計画の実施や営業努力による円安へのリスク対応のみならず、中華圏作品の獲得も推進し、事業領域を拡大した新たな事業戦略を取り入れております。また、地上波・BS・CSへの放送権販売やVOD権の販売を行った一方、DVD市場が縮小傾向にあることから、DVDの制作及び販売という営業手法からサブライセンス販売へと営業方針を転換しリスクの軽減を図りながら事業展開を行ってまいります。

この結果、売上高は3,360百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は148百万円（前年同期比263.3%増）となりました。

（エンターテインメント事業）

コンサート事業は、2020年の株式会社SMEJとの合併によりキャッシュカウを担う予定でありましたが、新型コロナウイルス感染症により2021年度は開催数0回と多大な影響を受けておりました。しかしながら、当連結会計年度では4月よりオフラインコンサートを再開させ、当連結会計年度では97公演およそ75万人を動員しました。東方神起のファンクラブイベントツアー、NCT 127のドームツアー、「SMTOWN LIVE2022:SMCU EXPRESS @TOKYO」等、それぞれ動員が10万人を超える超大型コンサートも実施し、第4四半期におきましてはNCT DREAMが約2年半ぶりとなる日本ツアーを11月に計5公演開催、2023年2月には大阪にて初となるドームコンサートの追加公演も決定し、所属アーティストの日本活動も本格的に再開しています。また、8月にはaespaの初来日ショーケースを始め、新人アーティストのデビューと認知拡大にも注力し、新たなファン層の獲得によるビジネスカバレッジの拡大も引き続き図ってまいります。しかしながら、コンサート市場は復調基調ではありますが、公演数の急増に伴う人材不足や、世界的な物価高と円安による機材・経費等の価格高騰も生じています。

音楽事業では第3四半期までに5タイトルの音源を発売し、全作品5作品がオリコンランキング上位にランクインする等、人気を持続させております。なお、第4四半期では12月15日にSuper Juniorが11枚となるアルバム「The Road:Celebration」をリリースしました。

音楽事業以外の活動におきましては、NCT127に所属する日本人メンバーYUTAの映画初出演や世界的ラグジュアリーブランド「Louis Vuitton」とのフレンドシップ契約、日本テレビとHuluで放送、配信されるNCTの地上波初冠番組「What's NCT」の放送スタート等、認知度向上による新たなファン層獲得へ向け、音楽事業以外におきましても精力的に活動してまいりました。第4四半期ではNCT DREAMが、11月の日本ツアーに合わせオリジナル飲食やグッズを展開するカフェ「NCT DREAM CAFE In A DREAM」を東京、大阪、愛知の3都市7会場にて期間限定オープンさせた他、NCTにおきましてはSANRIO CHARACTERSとフリーユとのトリプルコラボレーションによるオリジナルグッズの販売を2023年1月よりスタートさせ、IPを活用した事業展開を来年度以降も加速させてまいります。

この結果、売上高は3,712百万円(前年同期比74.8%増)、セグメント利益は73百万円(前年同期は161百万円のセグメント損失)となりました。

（その他事業）

その他事業では、売上高は5百万円(前年同期比37.1%減)、セグメント損失は41百万円(前年同期は35百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は10,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,147百万円減少いたしました。流動資産は8,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,015百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が344百万円減少したものの、売掛金が1,758百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,163百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券が2,963百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は3,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加いたしました。流動負債は2,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,242百万円増加いたしました。その主な要因は、買掛金が1,438百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は535百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,026百万円減少いたしました。その主な要因は、繰延税金負債が1,026百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は6,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,363百万円減少いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が1,155百万円、非支配株主持分が883百万円、また親会社株主に帰属する当期純損失303百万円により減少したものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ344百万円減少し、3,415百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、113百万円（前期は155百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,791百万円、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失289百万円、売上債権の増加額1,882百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、222百万円（前期は29百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入103百万円によるものであり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出221百万円、無形固定資産の取得による支出89百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、17百万円（前期は148百万円の獲得）となりました。

支出の内訳は、リース債務の返済3百万円、その他の支出13百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2023年1月1日～2023年12月31日）の見通しについては次のとおりであります。

次期におけるわが国経済は、世界的な金融引締めやウクライナ情勢の長期化など、多様化した地政学リスクによる様々な影響が生じております一方、withコロナによる新しい生活様式の浸透も進み経済社会活動を継続していく中、景気の持ち直しが期待されています。

当社グループにおきましても、当面の間は円安による物価高や経費高騰の影響を受けざるを得ない状況が続くと予想されますが、上半期前半よりキャッシュカウ事業であるコンサート事業を精力的に展開してまいります。国内での韓国コンテンツ需要は次期においても引き続き高い人気を維持し、視聴ニーズ沸騰や著作権価格の高騰が予想される中、様々な映像プラットフォームで韓国コンテンツの放送・配信がなされる等、顧客の囲い込み競争は継続し熾烈な状態にあります。また、当社放送事業が属する多チャンネル放送市場におきましては、規模縮小が進み継続して加入世帯数の減少が進むものと思われまます。

このような状況の下、放送事業におきましては「KNTV+」をサービス品質は維持しつつもコストリダクションを実施し、より効率的な配信サービスにすべく見直しを図ります。また、新規加入促進効果が高いライブコンテンツを充実させK-POPニーズを満たす編成に注力しチャンネルのプレミアム化を引き続き促進させ、多チャンネル市場減少の影響を限定的なものにするべく努めてまいります。ライツ事業におきましては、韓国コンテンツの価格高騰や市場供給量の減少のみならず円安の影響を受け、市場環境は厳しい状態にあります。2022年度に引き続き、為替動向を鑑みたる収支計画の実施や営業努力のみならず、中華圏作品を獲得する等カバレッジを拡大し、リスク対応を行ってまいります。また、グループ会社が制作したSM ENTERTAINMENT所属アーティスト出演の映像作品を獲得、販売、KNTVでの放送と、強力なIPを保有する当社グループとのシナジーを最大限に活用し事業を展開してまいります。

エンターテインメント事業におきましては、公演数の急増に伴う人材不足や、世界的な物価高と円安による機材・経費等の価格高騰、新型コロナウイルス感染症の対策等、コンサート市場はコロナ禍以前の状況とはなりません、復調基調にあり積極的なオフラインコンサートを実施してまいります。2023年上半期では既に40公演以上を予定しており、aespaの日本初となるツアーを始め、東方神起やSuper Junior、NCT DREAMにおきましてはドーム公演を発表する等、大型オフラインコンサートも計画しております。2023年度は、2022年度の倍以上となる年間155万人以上の動員を目指しております。併せて、オンラインでの同時配信、イベント協賛の獲得やツアーグッズの制作等、コンサート事業に付随するビジネスも強力なIPを十分に活用し、収益向上に最善を尽くしてまいります。

以上を踏まえた2023年12月期の業績につきましては、売上高9,273百万円（前期比31.0増）、営業利益84百万円（前期は営業損失381百万円）、経常利益88百万円（前期は経常損失366百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失303百万円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,760,656	3,415,764
売掛金	851,157	2,609,273
商品	6,276	20,364
番組勘定	640,948	546,027
コンテンツ事業権	1,165,051	1,077,648
前渡金	265,535	109,834
その他	420,059	347,716
貸倒引当金	△1,073	△2,371
流動資産合計	7,108,611	8,124,257
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	15,239	12,185
その他 (純額)	7,030	8,452
有形固定資産合計	22,270	20,637
無形固定資産		
ソフトウェア	209,064	15,586
その他	7,438	6,673
無形固定資産合計	216,502	22,259
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817,940	1,854,497
長期貸付金	99,577	96,577
その他	53,788	52,468
貸倒引当金	△102,887	△102,866
投資その他の資産合計	4,868,418	1,900,676
固定資産合計	5,107,192	1,943,574
資産合計	12,215,803	10,067,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	813,563	2,252,070
契約負債	-	258,166
賞与引当金	-	61,598
前受金	224,956	3,930
その他	558,457	263,280
流動負債合計	1,596,976	2,839,045
固定負債		
繰延税金負債	1,550,193	523,408
その他	12,220	12,220
固定負債合計	1,562,413	535,628
負債合計	3,159,389	3,374,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,041,970	6,041,970
資本剰余金	3,438,996	3,438,996
利益剰余金	△3,868,686	△4,161,943
自己株式	△33,070	△33,087
株主資本合計	5,579,209	5,285,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923,472	767,614
その他の包括利益累計額合計	1,923,472	767,614
新株予約権	341,044	310,161
非支配株主持分	1,212,688	329,447
純資産合計	9,056,413	6,693,157
負債純資産合計	12,215,803	10,067,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,631,714	7,078,734
売上原価	4,590,891	5,676,606
売上総利益	1,040,823	1,402,127
販売費及び一般管理費	1,689,108	1,783,205
営業損失(△)	△648,284	△381,078
営業外収益		
受取利息	2,227	2,304
為替差益	6,126	9,313
業務受託料	4,152	1,904
受取家賃	5,280	1,760
助成金収入	2,108	-
その他	1,225	190
営業外収益合計	21,119	15,472
営業外費用		
支払利息	321	67
株式交付費	4,852	-
その他	202	336
営業外費用合計	5,376	403
経常損失(△)	△632,541	△366,009
特別利益		
固定資産売却益	-	1,225
新株予約権戻入益	-	13,982
関係会社株式売却益	-	134,467
子会社清算益	15,537	-
契約解約益	164,282	-
特別利益合計	179,820	149,675
特別損失		
減損損失	-	72,906
投資有価証券評価損	3,112	-
特別損失合計	3,112	72,906
税金等調整前当期純損失(△)	△455,833	△289,239
法人税、住民税及び事業税	4,984	22,101
法人税等調整額	685	562
法人税等合計	5,669	22,664
当期純損失(△)	△461,503	△311,904
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△175,211	△8,599
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△286,292	△303,304

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△461,503	△311,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,231,128	△1,941,658
その他の包括利益合計	3,231,128	△1,941,658
包括利益	2,769,625	△2,253,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,637,179	△1,459,162
非支配株主に係る包括利益	1,132,445	△794,400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,969,408	3,366,434	△3,582,394	△33,064	5,720,385
当期変動額					
新株の発行	72,561	72,561			145,122
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△286,292		△286,292
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	72,561	72,561	△286,292	△6	△141,175
当期末残高	6,041,970	3,438,996	△3,868,686	△33,070	5,579,209

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	248,566	80,242	6,049,193
当期変動額					
新株の発行					145,122
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△286,292
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,923,472	1,923,472	92,478	1,132,445	3,148,395
当期変動額合計	1,923,472	1,923,472	92,478	1,132,445	3,007,219
当期末残高	1,923,472	1,923,472	341,044	1,212,688	9,056,413

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,041,970	3,438,996	△3,868,686	△33,070	5,579,209
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	11,770	—	11,770
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,041,970	3,438,996	△3,856,916	△33,070	5,590,979
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△303,304		△303,304
自己株式の取得				△16	△16
連結範囲の変動			△1,723		△1,723
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△305,027	△16	△305,044
当期末残高	6,041,970	3,438,996	△4,161,943	△33,087	5,285,935

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,923,472	1,923,472	341,044	1,212,688	9,056,413
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	11,770
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,923,472	1,923,472	341,044	1,212,688	9,068,184
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△303,304
自己株式の取得					△16
連結範囲の変動					△1,723
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,155,857	△1,155,857	△30,883	△883,240	△2,069,981
当期変動額合計	△1,155,857	△1,155,857	△30,883	△883,240	△2,375,026
当期末残高	767,614	767,614	310,161	329,447	6,693,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△455,833	△289,239
減価償却費	40,926	68,493
減損損失	—	72,906
株式報酬費用	79,055	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,272	1,276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	61,598
受取利息及び受取配当金	△2,227	△2,304
支払利息	321	67
株式交付費	4,852	—
新株予約権戻入益	—	△13,982
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△134,467
為替差損益 (△は益)	△2,216	△9,655
子会社清算損益 (△は益)	△15,537	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,225
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,112	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,258,312	△1,882,085
棚卸資産の増減額 (△は増加)	594,988	168,236
前渡金の増減額 (△は増加)	62,977	155,700
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△59,242	61,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,660,825	1,791,066
前受金の増減額 (△は減少)	△3,297	3,930
契約負債の増減額 (△は減少)	—	36,101
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	293,273	△223,314
その他	22,442	59,758
小計	153,808	△75,489
利息及び配当金の受取額	2,273	2,338
利息の支払額	△321	△67
法人税等の支払額及び還付額	△72	△40,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,687	△113,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,897	△15,775
無形固定資産の取得による支出	△159,014	△89,060
貸付金の回収による収入	28,600	103,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△221,583
敷金及び保証金の差入による支出	△1,473	△500
敷金及び保証金の回収による収入	109,222	829
その他	△1,710	△933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,274	△222,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,643	△3,909
自己株式の取得による支出	△6	△16
株式の発行による収入	139,642	—
新株予約権の発行による収入	14,051	—
その他	—	△13,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,043	△17,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,049	7,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,506	△344,892
現金及び現金同等物の期首残高	3,485,149	3,760,656
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,760,656	3,415,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

エンターテインメント事業の一部の取引については、顧客から受け取る実績報告書を入手した時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足時期に対応して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は34百万円、売上原価は21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「ライツ&メディア事業」及び「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) ライツ&メディア事業 …… ドラマ放映権及び映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、CS放送での番組提供及びイベント、オンライン配信事業等
- (2) エンターテインメント事業 …… アーティスト等のマネジメント、音楽制作、コンサート・イベントの企画制作、ファンクラブ運営及びMD事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ& メディア 事業	エンター テインメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,498,416	2,124,551	5,622,967	8,747	5,631,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,399	1,500	6,899	—	6,899
計	3,503,816	2,126,051	5,629,867	8,747	5,638,614
セグメント利益又はセグメント損失(△)	40,908	△161,341	△120,433	△35,937	△156,370
セグメント資産	2,818,928	921,244	3,740,173	4,801,962	8,542,135
その他の項目					
減価償却費	11,400	23,367	34,768	80	34,848
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,182	15,329	187,512	—	187,512

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ& メディア 事業	エンター テインメント 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,360,565	3,712,668	7,073,234	5,499	7,078,734
外部顧客への売上高	3,360,565	3,712,668	7,079,234	5,499	7,078,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,212	2,000	4,212	-	4,212
計	3,362,778	3,714,668	7,077,447	5,499	7,082,946
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	148,615	73,625	222,240	△41,552	180,687
セグメント資産	2,205,102	2,559,927	4,765,030	1,818,405	6,583,436
その他の項目					
減価償却費	28,475	33,516	61,992	80	62,073
減損損失	71,567	-	71,567	-	71,567
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	50,120	11,263	61,383	-	61,383

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,629,867	7,077,447
「その他」の区分の売上高	8,747	5,499
セグメント間取引消去	△6,899	△4,212
連結財務諸表の売上高	5,631,714	7,078,734

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△120,433	222,240
「その他」の区分の利益	△35,937	△41,552
セグメント間取引消去	△6,899	△4,212
全社費用 (注)	△485,014	△557,553
連結財務諸表の営業損失 (△)	△648,284	△381,078

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,740,173	4,765,030
「その他」の区分の資産	4,801,962	1,818,405
全社資産（注）	3,673,667	3,484,395
連結財務諸表の資産合計	12,215,803	10,067,832

（注）全社資産は、主に提出会社の運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	34,768	61,992	80	80	6,078	6,420	40,926	68,493
減損損失	—	71,567	—	—	—	1,339	—	72,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	187,512	61,383	—	—	4,969	14,420	192,482	75,804

（注）1 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エイベックス・エンタテインメント株式会社	883,968	エンターテインメント事業
株式会社スカパー・エンターテインメント	604,363	ライツ&メディア事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エイベックス・エンタテインメント株式会社	1,570,130	エンターテインメント事業
株式会社ON THE LINE	693,836	エンターテインメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

子会社株式の譲渡

当社は、2022年6月16日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社Beyond Live Corporationの当社保有株式375,000株のうち、325,000株を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、株式会社Beyond Live Corporationおよび同子会社である株式会社Beyond Live Japanは第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

DREAM MAKER ENTERTAINMENT LIMITED

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社Beyond Live Corporation

事業内容 : インターネットを媒体とした音楽、画像、動画等のコンテンツ配信及び販売他

(3) 株式譲渡の理由

当社は、2020年8月1日、当社を合併存続会社として株式会社SMEJと合併したことにより、株式会社Beyond Live Corporationを連結子会社としました。

当社は、株式会社Beyond Live Corporationが運営を行うオンライン専用コンサートである「Beyond LIVE」を通じて、当社のアーティストおよびコンテンツラインナップの充実を図ってきました。しかしながら、現在、映像配信プラットフォームビジネスは競争が激化しており、今後、「Beyond LIVE」をマーケットリーダーに押し上げるためには、営業活動を大幅に強化し、莫大な費用と時間を投入する必要があります。当社は、新型コロナウイルスによる経営環境の変化を考慮しながら、「Beyond LIVE」への追加投資の可否を検討してまいりました。

2021年1月7日には新株予約権179,000個を発行して資金調達を試みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化懸念から株価が低迷、下限行使価額を下回る状況が続きました。これにより当初予定していた調達金額に満たないことやその行使状況に鑑み、本新株予約権による資金調達を断念いたしました。そうした中、当社と同じSMエンタテインメントグループに属するDREAM MAKER ENTERTAINMENT LIMITEDに株式会社Beyond Live Corporationの経営権を集中して機動的な投資環境を整える一方、当社としては、経営資源を既存事業（ライセンス＆メディア事業、エンターテインメント事業）に集中することで経営状況の改善および発展を図っていくべきであるとの判断し、株式を譲渡いたしました。

なお、本件取引後においても、当社は株式会社Beyond Live Corporationの株式50,000株を保有し続ける予定であり、「Beyond LIVE」コンテンツの著作権の優先購入等、当社のライセンス＆メディア事業でのシナジー効果が維持される予定であります。

(4) 株式譲渡日

2022年6月16日（みなし譲渡日 2022年6月30日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	64円74銭	52円23銭
1株当たり当期純損失(△)	△2円47銭	△2円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△286,292	△303,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△286,292	△303,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,731	115,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2018年11月15日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 631,000株 2020年8月1日合併付与 ストック・オプション 潜在株式の数 11,700,000株 2021年1月7日発行 新株予約権 (行使価額修正条項付) 潜在株式の数 17,210,000株	(新株予約権) 2018年11月15日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 596,000株 2020年8月1日合併付与 ストック・オプション 潜在株式の数 11,250,000株

(重要な後発事象)

ストック・オプション（新株予約権）の発行について

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとしての新株予約権の発行及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を2023年3月28日開催予定の当社第52回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

新株予約権の数	30,000個を上限とする。
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 3,000,000株を上限とする。
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。但し、その価額が本新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の権利行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より10年間
増加する資本金及び資本準備金に関する事項	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使条件	①新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。 ④本新株予約権者の新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えてはならない。
割当日	未定